

平成 26 年試験

論文式試験問題

企業法

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、修正液(修正テープ)、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は2時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子は、1頁から2頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないで下さい。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)を使用して下さい。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付して下さい。受験番号シールが貼付されていない場合は、答案が採点されません。
- 13 答案用紙は必ず切り取り線で切り離れたうえで提出して下さい。ホッチキスで留めたりしないで下さい。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後60分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子、試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子、試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子、試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

平成26年論文式企業法

(企業法)

(満点 100点)

{ 第2問とあわせ
時間 2時間 }

第1問 (50点)

甲株式会社(以下「甲会社」という。)は総資産100億円、資本金4億8000万円の公開会社であり、その代表取締役はA、取締役はB及びCである。A、B及びCは、いずれも甲会社の株主ではない。また、Bは、個人経営の商店(以下「B商店」という。)を営んでいる。

B商店は、営業収益が落ち込んでいたことから、その営業の運転資金1000万円を乙銀行から借り入れることとした。しかし、Bには担保となるべき財産がなかったことから、乙銀行は、融資の実行には保証人が必要であることをBに告げていた。そこで、Bは、Bの乙銀行に対する借入債務につき、甲会社に保証させるようAに懇請した。Aは、Bの懇請に応じ、甲会社を代表して、乙銀行との間で保証契約を締結しようと考えている(以下、この保証契約を「本件保証契約」という。)。なお、甲会社の取締役会規程には、甲会社が、1件につき1億円を超える債務保証をする場合には、取締役会の決議を要する旨の定めがある。

以上の事実関係のもと、下記の問いに答えなさい。

- 問1** (1) 甲会社が乙銀行との間で本件保証契約を有効に締結するには、会社法上、甲会社において、どのような手続がとられなければならないか説明しなさい。
- (2) (1)の手続が一切履践されることなく、Aが、甲会社を代表して、乙銀行との間で本件保証契約を締結した場合には、甲会社は、本件保証契約の無効を主張することができるか論じなさい。

- 問2** **問1** (2)において、仮に、甲会社による本件保証契約の無効主張が認められず、甲会社が、本件保証契約の履行として、乙銀行に対して1000万円を支払った結果、甲会社に同額の損害が発生したとする。この損害について、長年甲会社の株式を有するXが、A及びBに対し、適法な手続に基づき株主代表訴訟を提起し、損害賠償の請求をしたとき、この請求は認められるか論じなさい。

平成26年論文式企業法

平成26年論文式企業法

(企業法)

(満点 100点)

{ 第1問とあわせ
時間 2時間 }

第 2 問 (50点)

問 1 会社法上の社債管理者に関して、次の①及び②について説明しなさい。

- ① 社債管理者の設置の意義
- ② 社債管理者の会社法上の義務

問 2 丙株式会社(以下「丙会社」という。)は、メイン・バンクである丁銀行を社債管理者に定めて募集社債を発行し、その一部を引き受けたXは、払込金額の全額を払い込んだ。その後、丁銀行が丙会社に対して有する債権について徴求していた担保物件の価値が下落したため、丁銀行は丙会社から追加的な担保の供与を受けた。ところが、その2か月後に、丙会社は多額の負債を抱えて支払を停止した。

結局、Xが引き受けた社債については、償還の予定されていた金額が支払われなかった。Xは、丁銀行に対し、会社法上の損害賠償責任を追及することができるか論じなさい。

平成26年論文式企業法